

貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	174,635,927	固定負債	29,119,600
有形固定資産	148,700,668	地方債	24,980,182
事業用資産	75,816,289	長期未払金	-
土地	35,320,531	退職手当引当金	4,139,418
立木竹	1,883,604	損失補償等引当金	-
建物	95,246,737	その他	-
建物減価償却累計額	-61,227,136	流動負債	5,654,227
工作物	2,354,426	1年内償還予定地方債	4,730,436
工作物減価償却累計額	-1,381,162	未払金	-
船舶	182,959	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-182,959	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	526,951
航空機	-	預り金	214,893
航空機減価償却累計額	-	その他	181,948
その他	-	負債合計	34,773,827
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	3,619,290	固定資産等形成分	181,653,831
インフラ資産	72,341,116	余剰分(不足分)	-30,831,462
土地	4,388,324		
建物	21,731		
建物減価償却累計額	-5,774		
工作物	203,367,940		
工作物減価償却累計額	-135,623,826		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	192,722		
物品	3,768,680		
物品減価償却累計額	-3,225,416		
無形固定資産	299,036		
ソフトウェア	299,036		
その他	-		
投資その他の資産	25,636,223		
投資及び出資金	11,952,178		
有価証券	115,515		
出資金	287,618		
その他	11,549,045		
投資損失引当金	-336,339		
長期延滞債権	320,987		
長期貸付金	120,510		
基金	13,599,804		
減債基金	-		
その他	13,599,804		
その他	-		
徴収不能引当金	-20,916		
流動資産	10,960,269		
現金預金	3,675,872		
未収金	241,162		
短期貸付金	3,303		
基金	7,014,600		
財政調整基金	4,582,300		
減債基金	2,432,300		
棚卸資産	25,521		
その他	-		
徴収不能引当金	-189		
資産合計	185,596,197	純資産合計	150,822,369
		負債及び純資産合計	185,596,197

行政コスト計算書

自 令和5年4月1日

至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	38,825,305
業務費用	16,871,153
人件費	6,504,673
職員給与費	4,928,914
賞与等引当金繰入額	526,951
退職手当引当金繰入額	15,856
その他	1,032,953
物件費等	10,067,587
物件費	5,534,678
維持補修費	-1,099,905
減価償却費	5,632,814
その他	-
その他の業務費用	298,894
支払利息	69,172
徴収不能引当金繰入額	5,918
その他	223,804
移転費用	21,954,152
補助金等	10,475,113
社会保障給付	6,950,064
他会計への繰出金	4,126,494
その他	402,481
経常収益	1,386,613
使用料及び手数料	557,277
その他	829,336
純経常行政コスト	37,438,692
臨時損失	99,049
災害復旧事業費	99,049
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	175,395
資産売却益	155,676
その他	19,719
純行政コスト	37,362,347

純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	
前年度末純資産残高	145,809,716	179,538,045	-33,728,329	
純行政コスト(△)	-37,362,347		-37,362,347	
財源	41,917,106		41,917,106	
税金等	30,144,490		30,144,490	
国県等補助金	11,772,616		11,772,616	
本年度差額	4,554,760		4,554,760	
固定資産等の変動(内部変動)		1,657,892	-1,657,892	
有形固定資産等の増加		6,746,551	-6,746,551	
有形固定資産等の減少		-5,847,826	5,847,826	
貸付金・基金等の増加		1,733,267	-1,733,267	
貸付金・基金等の減少		-974,100	974,100	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	-	-		
その他	457,894	457,894	-	
本年度純資産変動額	5,012,654	2,115,786	2,896,868	
本年度末純資産残高	150,822,369	181,653,831	-30,831,462	

資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	33,087,972
業務費用支出	11,133,820
人件費支出	6,380,551
物件費等支出	4,460,293
支払利息支出	69,172
その他の支出	223,804
移転費用支出	21,954,152
補助金等支出	10,475,113
社会保障給付支出	6,950,064
他会計への繰出支出	4,126,494
その他の支出	402,481
業務収入	42,039,986
税収等収入	30,184,363
国県等補助金収入	10,598,361
使用料及び手数料収入	476,689
その他の収入	780,573
臨時支出	99,049
災害復旧事業費支出	99,049
その他の支出	—
臨時収入	—
業務活動収支	8,852,965
【投資活動収支】	
投資活動支出	8,326,472
公共施設等整備費支出	6,746,551
基金積立金支出	704,414
投資及び出資金支出	457,217
貸付金支出	418,290
その他の支出	—
投資活動収入	2,304,031
国県等補助金収入	1,174,255
基金取崩収入	626,508
貸付金元金回収収入	347,593
資産売却収入	155,676
その他の収入	—
投資活動収支	-6,022,441
【財務活動収支】	
財務活動支出	5,922,043
地方債償還支出	5,922,043
その他の支出	—
財務活動収入	3,561,600
地方債発行収入	3,561,600
その他の収入	—
財務活動収支	-2,360,443
本年度資金収支額	470,081
前年度末資金残高	2,990,899
本年度末資金残高	3,460,980
前年度末歳計外現金残高	225,982
本年度歳計外現金増減額	-11,089
本年度末歳計外現金残高	214,893
本年度末現金預金残高	3,675,872

一般会計等財務書類に係る注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得原価とし、取得原価が不明なものは原則として再調達原価としております。また開始後については、原則として取得原価とし再調達は行わないこととしております。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

出資金のうち、市場価格があるものは会計年度末における市場価格をもって貸借対照表価額としております。出資金のうち、市場価格がないものは出資金額をもって貸借対照表価額としております。ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（事業用資産、インフラ資産）

定額法を採用しております。

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

② 賞与引当金

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合（4/6か月）を乗じた額を計上しております。

③ 退職給付引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、経常収益その他へ振り替えております。

④ 損失補償引当金

地方公共団体財政健全化法における損失補償債務等に係る一般会計等負担見込額算定方法に従っております。

また、当期繰入額がマイナスとなった場合は、臨時利益へ振り替えております。

(5) リース取引の処理方法

ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じて会計処理を行っております（少額リース資産及び短期のリース取引には簡便的な取扱いをし、通常の賃貸借に係る方法に準じて会計処理を行っております）。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 消費税等の会計処理

税込方式によっております。

② 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50 万円（美術品は300 万円）以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則

総務省「新地方公会計制度研究会」報告に基づき、「新統一的な基準」への移行を行っております。これに伴い、固定資産台帳の作成に基づく、固定資産の表示等を行っていません。

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

特になし

(2) 地方財政制度の大幅な改正

特になし

(3) 組織・機構の大幅な変更

特になし

(4) 重大な災害等の発生

特になし

(5) その他重要な後発事象

特になし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

特になし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

特になし

(3) その他主要な偶発債務

特になし

5. 追加情報

(1) 対象範囲（対象とする会計名）

① 一般会計

② 土地取得事業特別会計

③ 住宅新築資金等貸付事業特別会計

(2) 一般会計等と普通会計の対象範囲等の差異

特になし

(3) 出納整理期間

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。（地方自治法235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(4) 表示単位未満

表示単位未満の金額は四捨五入とし、一部合計値と不一致があります。

(5) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

なし

(6) 減債基金に係る積立不足の有無及び不足額

なし

(7) 自治法第234条の3に基づく長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース
債務金額 なし